

経済・経営系大学生を対象とした非営利組織の 認知度に関する若干の予備的考察

－日本経済大学福岡キャンパス学生アンケート調査より－

Some Preliminary Considerations Concerning the Level of Awareness Regarding Non-Profit Organizations among University Students Majoring in Economics and Management
－From a Survey of Students at Japan University of Economics, Fukuoka Campus－

吉田 雅彦[※]

Masahiko Yoshida[※]

Abstract

Using a survey of Japanese university students majoring in economics and management, this study seeks to examine students' information sources, awareness levels, and perceptions about non-profit organizations (NPOs). The study uses survey results to provide suggestions for future curriculums at universities on NPO management and to contribute toward collaborations between universities and NPOs. The results indicate the necessity of raising student awareness about NPOs through NPO management-related education at universities and university-NPO collaborations. This entails helping students acquire fundamental knowledge on NPOs and stimulating their interest and concern on how and in what forms NPOs engage in business activities.

Keywords: non-profit organization(NPO), university students majoring in economics and management, NPO management-related education in universities, collaborations between universities and NPO

1. 緒言

非営利組織（Non Profit Organization=以下、NPO）の定義は、研究者によってさまざまである。例えば田尾・吉田は、単に収益を上げることがを主な目的としない民間の組織ということだけではなく、収益を上げることが許されているが、その収益を組織メンバーに分配することができない組織であり、さらにそれぞれの組織がもつミッション（使命）を実現するために、何らかの事業活動を行う組織、すなわちミッションにもとづいた組織（mission based organization）であると定義している（田尾・吉田，2009）。

NPOの範囲は、一般社団法人・一般財団法人、公益社団法人・公益財団法人、社会福祉法人、医療法人、学校法人、宗教法人、更生保護法人というような広義のNPOと、特定非営利活動法人（以下、NPO法人）というような狭義のNPOに分けることができる（田尾・吉田，2009）。一般的にNPOを指す場合は狭義のNPOであるNPO法人を指すことが多い。

※日本経済大学経営学部経営学科

つまり、田尾・吉田が述べているNPOのミッションとは、例えばNPO法人であれば定款に記載されている目的、学校法人であれば建学の精神を指すこととなる。

NPOは、営利企業では採算を取りにくい社会サービスを提供することが可能であり、また多様な需要に対し行政機関よりもきめ細かくかつ機動的に対応できるといわれている（山内・田中・奥山, 2004）。日本においては、1995年の阪神・淡路大震災が発生し、ボランティア等による献身的な救援・復興活動が注目を集めるようになってから、NPOという言葉が認知されるようになり、1998年には特定非営利活動促進法（NPO法）が施行され（山内・田中, 2015）、それ以降のNPOの累計団体数は、2019年7月末現在、51,469である（内閣府NPO, 2019）。

このような社会的背景において、最近では「大学におけるNPOマネジメント教育」「大学とNPOの協働」に関する取り組みや論文などの報告がされている。

経営学の定義はさまざまであるが、例えば日本学術会議では、「経営学は、営利・非営利のあらゆる「継続的事業体」の組織活動の企画・運営に関する科学的知識の体系である。営利・非営利のあらゆる継続的事業体の中には、私企業のみならず国・地方自治体、学校、病院、NPO・NGO、家庭などが含まれる」と報告がされている（日本学術会議大学教育の分野別質保証推進委員会経営学分野の参照基準検討分科会, 2012）。経営学と聞くと、株式会社のような会社形態を代表とする営利企業のみを対象とした学問と考えられがちであるが、NPO・NGOや病院、学校などというような非営利組織、いわゆるNPOも経営学の重要なテーマである。例えば、福岡県飯塚市に設置されている近畿大学産業理工学部経営ビジネス学科では、NPOを支える制度的な枠組みやNPOのマネジメントに関する要点、NPOが地域のあるいは社会的な問題をビジネスの手法として取り組むコミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスの特徴などを、学習・教育目標および到達目標とした「NPOマネジメント論」を開講し、NPOの組織的な特徴やマネジメントの仕方に関する講義が展開されている（近畿大学, 2019）。

また、大学とNPOの協働としては、商店街振興組合と大学生、NPO法人などが取り組んできたコミュニティカフェを拠点とする「子どもの居場所づくり」事業についての地域における活動の意義や役割についての報告（隈元, 2016）や、九州大学と連携した臨床心理学に基づく活動実践（地域貢献）を行うNPO法人についての事例報告（澤・姫島 増田・田嶋, 2016）、NPO法人の理事に学生を送り込み、商店街の支援下で実質的に教員・学生・商店街の役員がNPO法人を運営しながら事業展開を行っていた報告（日高, 2017）に関する例もある。

そこで本稿は、経済・経営系大学生の日本人学生を対象に、NPOについて、どのような情報源で、どのように認知し、どのようなイメージを持っているのかを明らかにし、今後の大学におけるNPOマネジメント教育や大学とNPOの協働に寄与することを目的としている。

本稿の構成は以下の通りである。2章では、最近の調査報告や論文などを基に、NPOの認知度に関する主な先行研究を概観する。3章では、経済・経営系大学生の日本人学生を対象としたアンケート調査結果から、NPOについて、どのような情報源で、どのように認知し、どのようなイメージを持っているのかを明らかにする。4章では、考察を述べる。

2. NPOの認知度に関する主な先行研究の概観

NPOの認知度に関する主な先行研究としては、つぎのような調査報告や論文がある。

日本NPO学会の20～69歳の男女5,253名を対象としたインターネット調査では、NPOの認知について、知っている（意味もわかる）が51.1%、見たり聞いたことがある（意味はわからない）が47.1%、見たことも聞いたこともないが1.8%であり、NPOに関する認知度は100%に近い（日本NPO学会、2013）。内閣府の全国18歳以上の日本国籍を有する者3,000名を対象とした調査員による個別面接聴取の調査では、NPOについて、「知っている」とする者の割合が89.2%（「よく知っている」21.7%+「言葉だけは知っている」67.5%）、「知らない」と答えた者の割合が10.2%となっている（内閣府、2018）。

NPO法人ETICの全国の20・30代の男女1,020名を対象としたインターネット調査では、NPOの認知について、内容まで詳しく知っていると答えた者が16%、聞いたことがある程度と答えた者が65%、知らないと答えた者が17%となっている（NPO法人ETIC、2015）。

小田切・新川の一般行政部門の自治体職員4,686名を対象とした調査では、NPOの認知について、「内容がわかり他人に説明できる」と答えた者が42.4%、「言葉は聞いたことがある」と答えた者が56.3%、「全く知らない」と答えた者が0.2%、「無回答」と答えた者が1.2%となっている（小田切・新川、2007）。

山岡・高橋・高城のNPOインターンシップに参加する大学生36名を対象とした調査では、NPOの認識について、「NPOの活動や事業内容については、インターンシップ参加前からよく知っていた」と答えた者が54.3%、「NPOの存在や活動は見聞きしたことがあるが、詳しく知らなかった」と答えた者が34.2%、「NPOという言葉は知っていたが、存在や活動については知らなかった」と答えた者が11.4%、「NPOという言葉自体、インターンシップに参加して初めて知った」と答えた者が0.0%となっている（山岡・高橋・高城、2015）。

このように、日本NPO学会や内閣府による「国民」、NPO法人ETICによる「若者」、小田切・新川による「自治体職員」、山岡・高橋・高城による「インターンシップに参加する大学生」を対象とした調査報告や論文では、NPOの認知度について、8割以上がNPOを「知っている」と回答している。そこで本稿では、経済・経営系大学生の日本人学生を対象として、NPOについて、どのような情報源で、どのように認知し、どのようなイメージを持っているのかを次章で明らかにしていくこととする。

3. 経済・経営系大学生を対象としたアンケート調査

3. 1. 調査概要

本調査は、「日本経済大学福岡キャンパスの学生を対象としたNPOに関する認知度調査」というタイトルで、2019年6月に、日本経済大学福岡キャンパス経済学部および経営学部の経営学Aおよび経営戦略論の受講者を対象に、NPOに関する認知度などを把握することを目的として、講義時間内に選択式および自由記述による調査票を配布し、実施した。なお、アンケート調査を実施するにあたっては、「学部、学科、学籍番号、氏名を書いていただく必要はなく、調査結果は、すべて統計的に処

理を行うので、あなたのお名前や回答の内容が他の人に知られることは一切ございません」という文章を、調査票に記載している。

本稿では、日本人学生の回答者のみを対象として、アンケート調査結果の分析をおこなっていく。本調査の対象となる日本人学生は103名であり、回答状況は表1のとおりである。

表1. 日本人学生の回答状況

項目	分類	回答数	回答率
学年	1年生	66	64.1%
	2年生	3	2.9%
	3年生	23	22.3%
	4年生以上	10	9.7%
性別	女性	35	34.0%
	男性	65	63.1%

出所：筆者作成

本調査の質問項目は以下のとおりである。なお、アンケート調査の実施にあたっては、経営学Aおよび経営戦略論の受講者に留学生が数多く含まれているため、実際の調査票には留学生の属性に関する質問項目と、留学生への配慮としてすべての漢字にふりがなを記載している。

【問1】あなたは、「NPO」という言葉を知っていますか。

1. 知っている 2. 知らない

・ 1 「知っている」と回答した方は、【問2】へお進みください。

・ 2 「知らない」と回答した方は、【問6】へお進みください。

【問2】あなたは、「NPO」という言葉をどこで知りましたか（〇はいくつでも可）。

1. テレビ 2. インターネットなどのニュースサイト 3. 雑誌 4. 新聞
 5. 友人・知人 6. Face Book 7. Twitter 8. 学校の授業
 9. その他（具体的に： ）

【問3】あなたは、「NPO」にどのような印象を持っていますか。

1. 良い 2. まあ良い 3. どちらでもない
 4. やや悪い 5. 悪い

【問4】あなたは、「NPO」に対して、どのようなイメージを持っていますか。どんなことでも構いません。ご自由にお書きください。

<p>【問3】で、<u>1「良い」</u>または<u>2「まあ良い」</u>と回答した方は、こちらに書いてください。</p>	
<p>【問3】で、<u>3「どちらでもない」</u>と回答した方は、こちらに書いてください。</p>	
<p>【問3】で、<u>4「やや悪い」</u>または<u>5「悪い」</u>と回答した方は、こちらに書いてください。</p>	

【問5】このアンケート調査に関する感想や意見などについて何かあれば、ご自由にお書きください。
特に何も無い場合は、【問6】へお進みください。

【問6】あなたは、「日本人学生」ですか。または「留学生」ですか。

1. 日本人学生

2. 留学生

・ 1 「日本人学生」と回答した方は、【問8】へお進みください。

・ 2 「留学生」と回答した方は、【問7】へお進みください。

【問7】2 「留学生」と回答した方は、出身国を教えてください。

1. 中国・台湾

2. ベトナム

3. ネパール

4. スリランカ

5. バングラディシュ

6. タイ

7. その他 ()

【問8】あなたの学年をご回答ください。

1. 1年生

2. 2年生

3. 3年生

4. 4年生以上

【問9】あなたの性別をご回答ください。

1. 女性

2. 男性

3. 2. 調査結果

3. 2. 1. NPOの認知度

日本人学生のNPOの認知度は図1のとおりである。

図1によると、日本人学生全体でみた場合、「知っている」と答えた者が58.3%（60名）、「知らない」と答えた者が40.8%（42名）という回答であった。また、学年性別ごとでみた場合、1・2年生女子学生で「知っている」と答えた者が72.3%（16名）であり、「知らない」と答えた者が27.3%（6名）、3・4年生以上女子学生で「知っている」と答えた者が53.8%（7名）であり、「知らない」と答えた者が46.2%（6名）、1・2年生男子学生で「知っている」と答えた者が62.2%（28名）であり、「知らない」と答えた者が35.6%（16名）、3・4年生以上男子学生で「知っている」と答えた者が40.0%（8名）であり、「知らない」と答えた者が60.0%（12名）という回答であった。

3・4年生以上男子学生のみ「知らない」という回答が、「知っている」という回答を上回っていた。

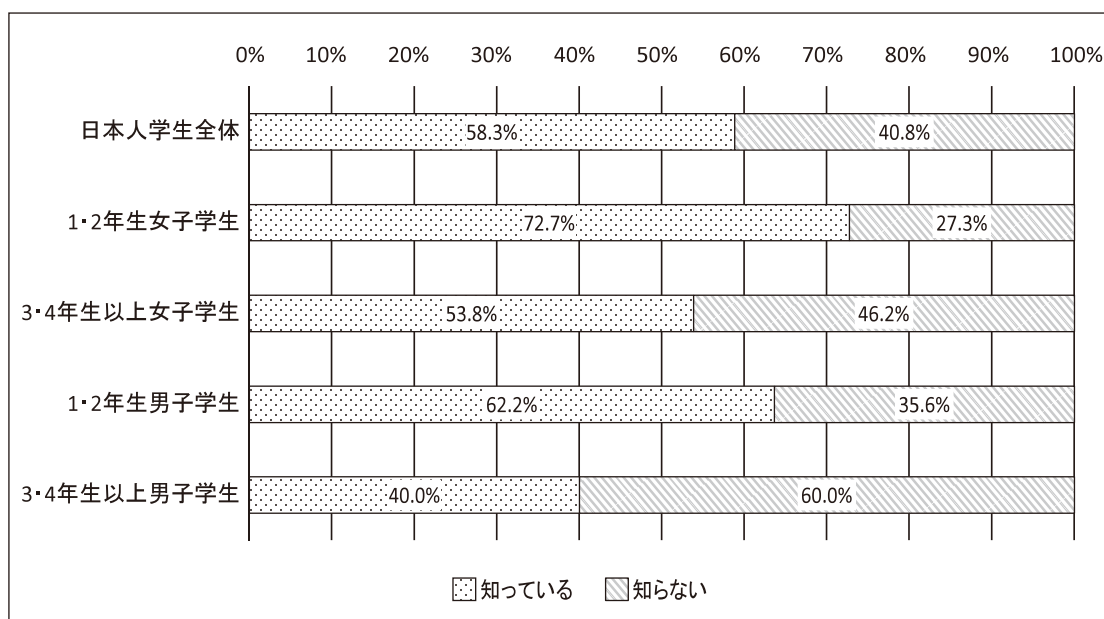


図1. 日本人学生のNPOの認知度

出所：筆者作成

3. 2. 2. NPOという言葉の情報源

複数回答による日本人学生のNPOという言葉の情報源は表2のとおりである。

表2によると、日本人学生全体でみた場合、「テレビ」「学校の授業」という回答が圧倒的に多く、次いで「インターネットなどのニュースサイト」という回答が続く一方で、Face BookやTwitterなどのSNSによる情報源の回答が少ない。また、学年性別ごとでみた場合、1・2年生女子学生は「学校の授業」という回答が多いのに対して、1・2年生男子学生は「テレビ」という回答が多い。

表2. 日本人学生のNPOという言葉の情報源

		テレビ	インターネット などの ニュース サイト	雑誌	新聞	友人・ 知人	Face Book	Twitter	学校の 授業	その他
日本人学生全体	回答率	37.9%	17.5%	3.9%	4.9%	3.9%	0.0%	2.9%	35.0%	1.0%
	回答数	39	18	4	5	4	0	3	36	1
1・2年生女子学生	回答率	36.4%	13.6%	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	54.5%	0.0%
	回答数	8	3	1	0	1	0	0	12	0
3・4年生以上女子学生	回答率	38.5%	30.8%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%	0.0%
	回答数	5	4	0	2	0	0	0	5	0
1・2年生男子学生	回答率	48.9%	17.8%	4.4%	6.7%	6.7%	0.0%	2.2%	31.1%	2.2%
	回答数	22	8	2	3	3	0	1	14	1
3・4年生以上男子学生	回答率	15.8%	15.8%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	21.1%	0.0%
	回答数	3	3	1	0	0	0	2	4	0

出所：筆者作成

3. 2. 3. NPOに対するイメージ

日本人学生のNPOに対するイメージは図2のとおりである。

図2によると、「良い」と答えた者が20.4% (21名)、「まあ良い」と答えた者が10.7% (11名)、「どちらでもない」と答えた者が27.2% (28名)、「やや悪い」と答えた者が1.9% (2名)、「悪い」と答えた者が1.0% (1名) という回答であった。「良い」+「まあ良い」を“良い印象”、「悪い」+「まあ悪い」を“悪い印象”として考えた場合、「良い」「まあ良い」を合わせた回答が、「どちらでもない」「悪い」「まあ悪い」という回答を上回るため、NPOに対するイメージは“良い印象”を持っている日本人学生が多いといえる。

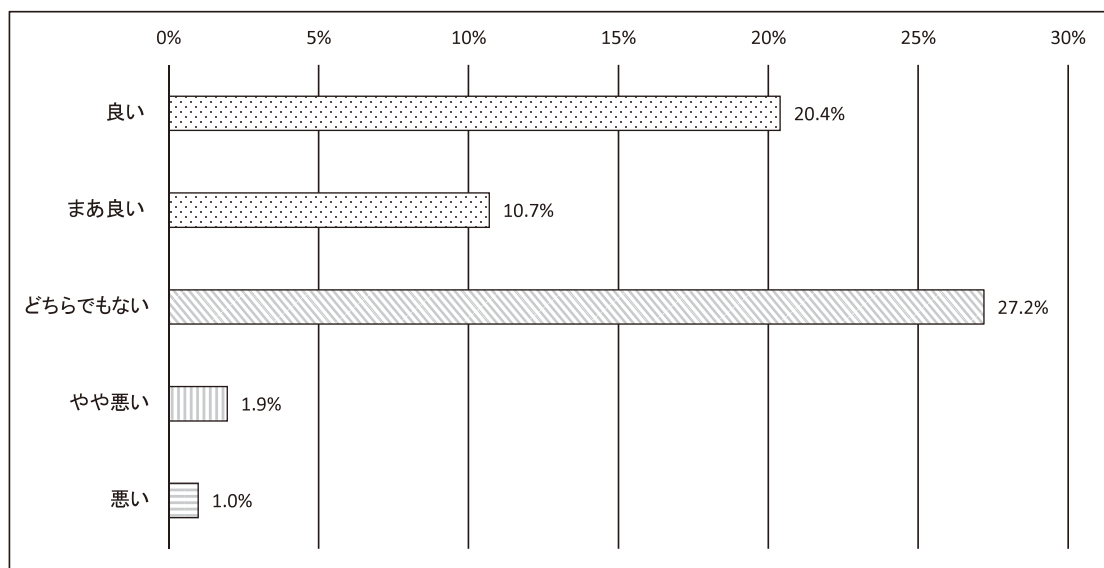


図2. 日本人学生のNPOに対するイメージ

出所：筆者作成

また、日本人学生のNPOに対するイメージの回答別自由記述について、一部の特徴的な自由記述が表3のとおりである。

表3によると、「良い」または「まあ良い」と回答した、NPOに対して“良い印象”を持っている者の具体的なイメージのキーワードについては集約すると、「ボランティア精神」「困っている人たちのために働いている」「社会貢献の団体」などの内容があげられるだろう。また、NPOに対して「どちらでもない」と回答した者の具体的なイメージのキーワードについては集約すると、「NPOという名前しか知らない」「NPOがどのようなものかよく分からない」「良いNPOと悪いNPOがある」などの内容があげられるだろう。さらに、「悪い」または「まあ悪い」と回答した、NPOに対して“悪い印象”を持っている者の具体的なイメージのキーワードについては集約すると、「胡散臭い団体が多い」「本当に非営利なのかどうか分からない」などの内容があげられるだろう。

表3. 日本人学生のNPOに対するイメージの回答別自由記述（回答はそのまま）

イメージ	自由記述
「良い」 または 「まあ良い」	ボランティアなどさまざまな活動などがすばらしい。
	災害が起きたときに援助していたり、捨て猫や捨て犬などを預かって飼い主を探したりする。
	社会貢献を目指している団体。
	無償で国の為に働くことは良い行いだと思う。
	ボランティア団体。慈善事業団体。見返りを求めない。優しい。
	社会に対して無償でボランティアをしているイメージ。
	まずしい国について支援を行っている。
	ボランティア。
	社会の為に活動を行っているイメージ。
	そこまで利益を大事にしてはいないが、ボランティア精神があっていいと思った。
	困っている人達の為にボランティアなどの活動をしているイメージを持つから。
	ボランティア。役に立つことをしている。
	災害などで支援するし、子どものために活動してくれている。
	NPO法人はさまざまな活動を行っている（ボランティア、募金など）。
	ボランティアみたいな印象。
「どちらでもない」	人のために働いている。
	実情を知らない。
	どんな活動をしているのかよく分からないから。
	NPOがどのようなものかよく理解していないから。
	理由としては、世間としては良いイメージと悪いイメージが半分半分だからです。良いイメージとしては、企業や国の行政機関が対応できないことを自発的に取り組んでいたり、地域振興にも取り組み非営利でボランティアとして取り組んでいるから。悪いイメージとして、あまり功績をあげられないから。胡散臭く感じられるし、ニュースで横領や不正を知ると「NPO」とキーワードが出てくことから、私の意見としては良いNPOと悪いNPOがあるからどちらでもないです。
	名前を知っているが、何をしているか正直分からない。
	NPO自体よく分かっていないから、どちらでもないと答えました。
	NPOという言葉だけ知っている。
	非営利組織ということだけで、あまり知らないからイメージがわからない。
	名前だけしか知らないから。
「悪い」 または 「まあ悪い」	NPOという名前しか知らない。
	胡散臭い団体が多い。本当に非営利なのか疑わしい。非営利団体ということだけで漠然としている。
	分からないから。

出所：筆者作成

4. 考察

本稿は、経済・経営系大学生の日本人学生を対象に、NPOについて、どのような情報源で、どのように認知し、どのようなイメージを持っているのかを明らかにし、今後の大学におけるNPOマネジメント教育や、大学とNPOの協働に寄与することを目的とするものであった。

NPOの認知度については、日本人学生全体で、NPOを「知っている」という回答が6割近くあり、「知らない」という回答を上回っていた。先行研究では、8割以上という高水準でNPOを「知っている」と回答していることから、先行研究と比較すると、NPOに対する認知度の若干の低さがあるといえる。学年性別ごとでみた場合、3・4年生以上について、女子学生はNPOを「知っている」という回答が、「知らない」という回答を若干上回っていたものの、男子学生はNPOを「知らない」という回答が、「知っている」という回答を上回っている。3年以上経済・経営を大学で勉強しているにもかかわらず、また今後就職活動をおこなっていく上で、ニュースや新聞などによる時事的な問題の関心を企業などの組織から問われたときに、NPOという言葉を知らないというのは意外であるといえるだろう。

さらに、NPOという言葉の情報源についても、「テレビ」「学校の授業」という回答が多かった一方で、Face BookやTwitterなどのSNSによる情報源の回答が少なかったのも意外であるといえるだろう。

NPOに対するイメージとしては、どちらかというところ“良い印象”を持っている日本人学生が多いと推察される。具体的には、「ボランティア」「困っている人のために働く組織」「社会貢献」というようなキーワードで認識されているようである。

今後、経営学の領域においては、営利企業と同様に、あるいはそれ以上に非営利組織、いわゆるNPOのマネジメントが重要視されつつあると考えられる。また、大学における地域貢献の一環として、NPOとの連携した活動、すなわち大学とNPOの協働も、ますます増加してくることが予想される。そのため、大学におけるNPOマネジメント教育や大学とNPOの協働を通して、NPOに関する基本的な知識の習得（例：NPOとは何か、NPOはどのような活動をおこなっているのかなど）や、NPOが社会的または地域的な問題をどのような形でビジネスとして取り組んでいるのかというような興味・関心を持たせること（例：ソーシャル・ビジネス、コミュニティ・ビジネスなどについて）などによって、学生に意識づけさせる必要があるということが、本稿のアンケート調査結果から指摘することができる。

文献一覧

- NPO法人ETIC (2015).「NPOについての若者認知度・イメージ調査 2014年度版」, <https://drive.media/posts/4918>, 2019年9月6日.
- 小田切康彦・新川達郎 (2007).「NPOとの協働における自治体職員の意識に関する研究」, 同志社政策科学研究, 9(2), 91-102頁.
- 近畿大学 (2019).「近畿大学産業理工学部経営ビジネス学科 授業計画 (シラバス)」, <https://www.kindai.ac.jp/files/for-students/syllabus/download/73.pdf>, 2019年9月6日.
- 隈元晴子 (2016).「商店街の空き店舗を活用した「子どもの居場所づくり」事業についての考察」, 藤女子大学QOL研究所紀要, 11(1), 25-33頁.
- 澤聡一・姫島源太郎・増田健太郎・田嶋誠一 (2016).「大学と協働した臨床心理学的地域援助を行うNPO法人の創設と活動の展開」, コミュニティ心理学研究, 20(1), 45-61頁.
- 田尾雅夫・吉田忠彦 (2009).『非営利組織論』, 有斐閣アルマ.
- 内閣府 (2018).「平成30年度 NPO法人に関する世論調査」, <https://survey.gov-online.go.jp/h30/h30-npo/index.html>, 2019年9月6日.
- 内閣府NPO (2019).「認証申請受理数・認証数 (所轄庁別)」, <https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-zyuri>, 2019年9月6日.
- 日本NPO学会 (2013).「震災後の寄付・ボランティア等に関する意識調査報告書」, <http://www.janpora.org/shinsaitokubetsuproject/seika/seika1208.pdf>, 2019年9月6日.
- 日本学術会議大学教育の分野別質保証推進委員会経営学分野の参照基準検討分科会 (2012).報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経営学分野」, <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h157.pdf>, 2019年9月6日.
- 日高健 (2017).「近大亭プロジェクトの成果と課題ー商店街をキャンパスにできるかー」, 近畿大学産業理工学部経営ビジネス学科研究論文集, 第5号, 35-63頁.
- 山内直人・田中敬文 (2015).『NPO・NGOデータブック』, 一般社団法人日本公共政策機構NPO研究情報センター.
- 山内直人・田中敬文・奥山尚子 (2004).『NPO白書』, 大阪大学大学院国際公共政策研究科NPO研究情報センター.
- 山岡義卓・高橋利道・高城芳之 (2015).「大学生を対象としたNPOインターンシップの役割についてーNPOへの入口機能に着目して」, 神奈川大学国際経営論集(49), 109-120頁.